

平成19年度 新規科学技術連携施策群について (案)

1. 科学技術連携施策群とは

- 科学技術連携施策群とは、科学技術振興調整費を活用して、テーマごとのコーディネータを中心に各府省において実施される関連施策の連携強化、重複排除等の調整活動を行い、関連施策の成果の最大化を図る仕組み。
- なお、科学技術連携施策群を進めていく上で、連携強化等の観点から補完的に実施すべき、と総合科学技術会議が判断した研究開発課題（補完的課題）については、科学技術振興調整費を活用して実施。

2. 科学技術連携施策群に係る経緯

- 平成17年度より、8つのテーマ（下図参照）について実施。
- 平成18年11月には、これまでの科学技術連携施策群の成果及び今後の課題と進め方について、中間的にとりまとめ、総合科学技術会議に報告し、今後はこれを踏まえ、科学技術連携施策群の対象を戦略重点科学技術に拡大することとした。
- これを受け、各分野別PT等において、新しい科学技術連携施策群のテーマ案等を検討し、「2. 新規科学技術連携施策群」のとおり選定した。

【現行の科学技術連携施策群】

【目標、主な関係府省】	【目標、主な関係府省】
ポストゲノム ー健康科学の 推進ー テイルーメイド医療やゲノム創薬、予防医学などの確立を目指す 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	バイオマス 利活用 バイオマス利用、燃料転換等の技術開発により循環型社会形成を目指す 総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
新興・再興 感染症 新興・再興感染症から国民の安心・安全を守る研究体制の確立を図る 内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省	水素利用/ 燃料電池 水素エネルギー社会実現のため水素利用、燃料電池技術の確立を目指す 総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省
ユビキタス ネットワーク ー電子タグ技術 等の展開ー ユビキタスネットワーク社会実現の上で中核的な技術基盤の確立を図る 総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省	ナノバイオ テクノロジー ナノバイオの融合領域研究により健康寿命延伸等安心安全な社会を目指す 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省
次世代 ロボット ー共通プラット フォーム技術 の確立ー 次世代ロボットのさまざまな応用分野に共通のプラットフォーム技術の確立を図る 総務省、文部科学省、国土交通省、経済産業省、農林水産省	地域科学技術 クラスター 地域における革新技术・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図る 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

3. 新規科学技術連携施策群について

平成19年度より新たに取り組むべき科学技術連携施策群のテーマ、コーディネータ及び補完的課題を以下のとおりとする。

(1) 臨床研究・臨床への橋渡し研究（ライフサイエンス分野）

コーディネータ： 松澤 佑次 住友病院院長

補完的課題： 若手医師の臨床研究者としての育成プログラム開発

(2) 食料・生物生産研究（ライフサイエンス分野）

コーディネータ： 小川 奎 農業・食品産業技術総合研究機構理事

補完的課題： 持続的植物生産のための植物・微生物間相互作用の解析研究

(3) 情報の巨大集積化と利活用基盤技術開発 (情報通信分野)

コーディネータ: 西尾 章治郎 大阪大学大学院情報科学研究科 研究科長・教授

補完的課題: 次世代情報環境におけるコンテンツ処理及び知識処理技術開発

(4) 総合的リスク評価による化学物質の安全管理・活用のための研究開発 (環境分野)

コーディネータ: 安井 至 国際連合大学副学長

補完的課題: 化学物質情報プラットフォームの構築とその活用に関する調査研究

(5) ナノテクノロジーの研究開発推進と社会受容に関する基盤開発 (ナノテクノロジー/材料、環境分野)

コーディネータ: 中西 準子 産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センター長

補完的課題: ナノテクノロジーの研究開発推進に共通基盤となるデータベース指標の構築に向けた調査研究

(6) テロ対策のための研究開発ー現場探知システムの実現ー (社会基盤分野)

コーディネータ: 森地 茂 政策研究大学院大学教授

補完的課題: 放射性物質の探知技術に関する研究

(備考) 現行の「ポストゲノム」は再編し、上記テーマ(1)及び(2)を分離した上で、「生命科学の基礎・基盤」として継続する。

4. 科学技術連携施策群の運営について

○ 取組期間

- ・ 新規の科学技術連携施策群は、3年間（補完的課題の新規公募は、原則初年度のみ）。
- ・ 現行の8科学技術連携施策群は、補完的課題の実施期間である3年をもって終了。

（平成17年度からのみ補完的課題を実施している科学技術連携施策群は平成19年度終了、平成18年度から補完的課題を実施している科学技術連携施策群は平成20年度終了）

○ 終了する科学技術連携施策群

- ・ 終了する科学技術連携施策群については、それまでの取組を各分野別 PT においてレビューした上で、各分野別 PT においてその後の運営手法等を検討する。

○ 科学技術振興調整費による事務支援体制等の見直し

- ・ 科学技術連携施策群は拡大（8→14群）するが、事務支援体制の合理化、人件費の見直し等により、経費は抑制